

# 戦時会社経理統制体制の展開

柴 田 善 雅

## はじめに

日中戦争後の戦時経済統制として、物資統制・労務統制・物価統制と並び金融及び資金統制が展開された。そのうち金融統制は、一九三七年九月公布の「臨時資金調整法」の発動で、設備資金と証券引受に厳重な統制の網をかけ、不急産業から軍需及び軍需関連産業に資金誘導を図った。しかしこの中心的金融統制法規は、あくまで金融機関からの設備資金供給を統制するものであり、企業の自己金融すなわち諸積立金等の内部留保や償却引当等は統制の対象外であった。企業の経費支出も同様に統制の対象外であった。この領域への統制として、本稿が課題とする経理統制が導入され、これにより企業の自己金融や損益

計算の次元にまで踏み込んで、配当・償却・報酬・給与・その他経費に規制を加えた。従って企業のマネーフローの枠内でみれば、臨時資金調整法体制と経理統制体制は相補的に企業資金に統制を加えたとの位置づけが可能となる。

戦時期の統制経済についてはその全体の概観が既に与えられ、<sup>(1)</sup>その中で金融・資金統制や企業整備までが位置づけられているが、特に戦時期の金融及び資金統制の研究は、戦時期国策への全般的な資金動員計画の<sup>(2)</sup>解明や、日銀を中心とした資金調整法の運用の実態の<sup>(3)</sup>紹介や、個別企業の資金調達の<sup>(4)</sup>解明がおこなわれている。これにより国策による資金動員の大枠の方向付けと、個別企業の資金調達及び投資動向はかなり明らかになってきた。さらに本稿と関連するものとして、企業利益統制

## 戦時会社経理統制体制の展開

としての総動員法第一条に基づく利益配当統制令の導入過程が精査され、<sup>(5)</sup>もちろん会計制度史の一環としての経理統制の検討が特に陸軍軍需企業の原価計算の導入について言及されている。<sup>(6)</sup>さらに企業統制としての企業整備と原価計算・利潤統制に着目する研究も行なわれた。<sup>(7)</sup>また都市銀行が担った企業整備の事例の紹介も行なわれるようになってきた。<sup>(8)</sup>しかし現実に国策を背景に展開された経理統制体制の法令の制定と、その施行についての全面的な検討は未だ行なわれていない。本稿はかかる課題に対し、経理統制体制の中心的法規である「会社経理統制令」とその他の法令制定経緯を可能な限り明らかにし、その運用について検討することで、企業財務統制に接近しようとするものであり、この検討を通じて、戦時期企業の資金統制の新たな視野が開かれよう。

## 一 会社経理統制の開始

## (1) 「会社利益配当及資金融通令」の制定と施行

一九三七年七月の日中全面戦争の突入で、それまでの満州事変景気を越える戦争景気が煽られて、とりわけ軍需関連産業は高利益を享受できた。同年九月の資金調整法の制定により設備資金供給統制が開始されたが、他方戦争景気で多額の利益金処

分にあづかれる資本家に対する強い反感が醸成された。それは「国家総動員法」第六条に基づく労務動員の発動に際し噴出する。三八年一月三日の武漢陥落と東亜新秩序声明により、中国との戦争は終わらなき拡大状態であったが、その過程で総動員法の全面適用が陸軍側から強く求められていた。総動員法発動計画が五相会議で諮られた際に、池田成彬蔵相は、全面発動を求める板垣征四郎陸相に対し、資金統制と利益金処分に関する第一条については「財界を刺激し産業を萎縮せしめる」と、その発動を拒否する姿勢を示した。結局池田の意見が受け入れられ、第一条を除外した発動計画が企画院で策定され、一月四日の閣議に提出された。しかし池田蔵相の病欠した閣議で、末次信正内相・木戸幸一厚相が労働統制条項が発動されるにもかかわらず資金統制と利益金処分統制が発動されないのは不合理だとして、激しく反対した。内閣不一致を露呈した激論にあり、近衛文麿首相は次の八日の閣議での議論の継続を望まず、両者間に円満解決を求めた。<sup>(10)</sup>結局その日の閣議でも池田・末次の間で議論が戦われたが、既に五相会議で決着を見ている提案をそのまま踏襲する方針で、池田蔵相は同日の記者会見で「若し配当制限をすれば結局経済界は萎縮し延いては生産力拡充といふ重要な目標を阻害してしまふだろう」と第一条発動<sup>(11)</sup>

に強い反対の姿勢を維持した。資金統制に關しても資金調整法で十分対応できるとみていた。こうした資金・利益金処分への統制の拡大に対する拒絶反応は、大臣就任声明以来の主張で、池田個人の長年の三井銀行経営から得た確信からくるものであり、かつ企業家の意見を代弁していた。

しかしその翌日の新聞に陸軍省情報部長佐藤賢了は「生産力拡充の如きは固より今後最も努力すべき事なるもこの戦時態勢下に之を全く營利本意に立脚して考ふる如きは適當でない」、「高率なる配当の如きは不振産業や戦死者の遺族等の事を考ふれば大いに戒心を要す<sup>(12)</sup>」と、池田蔵相に対する強硬な反発意見を表明し、第一条の発動を強く促した。この衝撃により株式市況は暴落する騒ぎとなり、こうして大蔵省対陸軍・内務省の第一条発動をめぐり、意見の角逐は激しさを増した。大蔵省は五相會議の決定に悖ると強く陸軍省に抗議し、一応陸軍省側が詫びを入れる形で納まったが、<sup>(13)</sup> 実際には第一条発動を執拗に求める陸軍省・内務省の意見は少なからぬ世論の支持を得ており、先の佐藤声明は資金・配当統制の実施を強く世間に提起するものであった。この第一条発動意見の攻勢の中で、池田蔵相は不満ではあったが大蔵省は後退を余儀なくされ、陸軍省との折衝を続けた結果、一九三八年一月一八日に「現在年一

割以上の配当をしている会社が更に増配することはこの際適當でない」と認め、原則としてこれを抑制する<sup>(14)</sup> 旨の大蔵省方針を出さざるを得なかった。ただし資金統制は妥當な方法を検討中であるとした。これに対して陸軍省側も佐藤情報部長の「同意する」談話を発表する形で、一応落着いた。<sup>(15)</sup> こうして陸軍省・内務省の求める配当統制は大蔵省の後退によって実現に向かった。経理統制の導入過程においては、陸軍省側の統制強化要求の前に、経理統制を所管する大蔵省側が妥協して従い、行政的対応措置を採るという力關係が、以後も続く。

以上の總動員法に基づく統制法規として、一九三八年一二月二二日の總動員審議會で、第六条關係の賃金統制勅令案等と並び、「会社利益配当ノ制限等ニ關スル勅令案」が審議され、<sup>(16)</sup> 翌年三月三十一日に「会社利益配当及資金融通令」として公布された。同令は会社の利益金処分、償却等の経理及び銀行の資金運用についての統制（第一条）を定めたもので、配当統制等についてみれば、資本金二〇万円以上の会社は三八年一月三〇日以前の有配会社の場合はその最終配当率を基準とし、六％以上の場合には許可なく一％以上の増配が不可能となり、上限一〇％と定められ、それ以外は合併や資本金二〇万円以上への規模拡大等の一部の場合を除外し、年六％とし（第二・三条）、これ

## 戦時会社経理統制体制の展開

により高率配当は抑制された。この配当抑制により留保される資金の使途に関しては資産の償却と積立金に充てるよう求めた（第七条）。しかしこの勅令の目標が主として配当制限であり、自己資本の充実等の目標は薄く、ために設立経緯からも反資本家的な配当制限措置という性格も見いだせよう。だがこの勅令の制定により、法人利益は他の利益金処分すなわち内部留保や償却に転化するように仕向けられる。特に内部留保に関しては従来の「商法」の規定によれば、積立金は資本金の四分の一まで利益金の二〇分の一以上の積立義務が課せられていたに過ぎぬため、この勅令により「商法」の規程を超える内部留保と償却への充当を求めている。この執行にあたって、四月一〇日に「利益配当審査委員会官制」が公布され、大蔵次官が委員会の委員長となり、委員会で勅令に基づく許可等のうち重要なものを審議した。監督官庁は営業報告を求めかつ検査も可能となったが、別途勅令をもって税務署長をして営業報告を徴し、必要なら税務署を動員した臨検検査で望む体制が築かれた。統制の執行については、個別事業法に規制される法人が各主務官庁に監督されるが、その他この勅令に該当する全法人は大蔵省の監督に服することになった。同年四月一日に第一回利益配当審査委員会が開催され、「会社利益配当及資金融通令第二条、第

三条又ハ第四条ニ基ク許可、認定又ハ指定ニ関スル方針」が決定され、公表された。<sup>(17)</sup> こうして総動員法体制下で、軍部の強力な要求を契機にし、大蔵省主導の会社経理統制が、その統制権限は未だ強力ではないものの、その姿を現した。なお大蔵省の所管部局は理財局金融課で、統制官僚迫水久常課長の強力な指導下であり、先に制定された資金調整法のほかに経理統制業務も兼担となり、大幅な業務拡張となった。外地に関しても朝鮮・台湾・樺太・南洋群島についてこの勅令が施行され、朝鮮総督・台湾総督・樺太庁長官・南洋庁長官が所管した。ただし利益配当審査委員会の規定は外地では除外された。関東州については別の勅令が公布され、主管は在「満州国」大使であった。<sup>(18)</sup> 利益配当統制の施行状況は、一九三九年四月一〇日から後述の経理統制令が施行されるまでの期間に関して判明する（表1）。基準配当もしくは一割を上回る増配を申請した一三〇件のうち、許可されたのは五〇件と三八％に過ぎず、高率配当に厳しく臨んだ。臨時増配申請二九一件・合併による基準配当率設定申請二一六件が件数が多いが、その許可・不許可は不詳である。恐らく前者は増配申請同様に許可率は低く、後者は一割を上回らなければ許可されたのではないかと思われる。資本金二〇万円以下の該当法人の場合も同様である。ただし三九年末

表1 会社利益配当及資金融通令施行状況 (1939. 4. 10-40. 10. 19)

(単位: 件数)

申請案件	処理件数 合計	大蔵	商工	通信	鉄道
増配に関する許可申請 (許可)	50	43	6	1	—
増配に関する許可申請 (不許可)	80	79	—	—	1
臨時増配認定申請	291	257	26	3	5
合併会社基準配当率認定申請	216	147	25	20	24
資本金20万円未満会社基準配当認定申請	92	81	1	—	10
基準配当率指定	26	20	6	—	—
合 計	755	627	64	24	40

出所) 「議会参考書」

表2 会社規模分類

(単位: 社数, 百万円)

年 度	20万円未満		20～1000万円		1000万円以上		合 計	
	社数	資本金	社数	資本金	社数	資本金	社数	資本金
1936	81,865	3,008	5,189	7,648	457	13,322	87,511	23,978
1937	78,911	3,160	5,592	8,384	539	15,368	85,042	26,912
1938	71,085	2,110	11,369	10,240	588	17,900	83,042	30,250
1939	73,405	2,908	11,091	10,467	626	20,650	85,122	34,026
1940	74,232	3,549	10,957	10,599	647	22,015	85,836	36,164
1941	79,450	4,963	10,683	10,610	645	23,780	90,778	39,353
1942	81,468	5,025	10,853	11,190	630	26,585	92,951	42,801
1945	33,247	3,054	7,617	8,966	516	25,479	41,380	37,499

出所) 商工省『会社統計表』

全法人八五・一千社のうち(表2)、資本金二〇万円以下の七三・四千社に対して、施行期と決算期とのズレを無視すれば、該当法人は僅か〇・一%にすぎない。二〇万円以上法人の処理件数六六三件も該当法人一一・七千社の僅か五%に止まり、利益配当統制が導入されてはみたものの、その統制力は未だ限定的なものであった。所管別では大蔵省が六二七件と格段に多く、個別事業法等でその他の省から利益配当に介入される法人は多くない。以上の利益配当統制はその緒についたものの、その統制規定は弱く、それは企業家に必要以上の恐怖心を植え付けず、しかもできれば実施したくなかった池田蔵相・大蔵省と、是非とも配当統制を導入したかった陸軍側との妥協の産物という性格が、該当件数に如実に現れている。しかし中国全域に向けた軍事支配の拡大は、国内総動員体制の更なる強

## 戦時会社経理統制体制の展開

化を必至とするものであり、陸軍の引き続く統制強化要求で、この微温的利益配当統制は後述の経理統制令を機に飛躍的強化を迎える。

## (2) 「会社職員給与臨時措置令」の制定と施行

一九三九年九月三日に欧州戦争が勃発し、物資不足を見越した物価騰貴が顕在化した。この物価騰貴は戦時統制経済の運営に重大な危機をもたらした。すなわち戦時統制経済の要諦は、低金利戦時国債により市中資金を吸収し、資金統制により軍需産業に資金を重点配分し、他方不急産業には極力資金供給を制限し、更に消費を圧迫し低物価政策を遂行する中で、戦時生産力の増強を図るというものであるが、外在的衝撃により物価が急騰したため、統制経済のかかる連関が破綻する危具が生じた。これに対し例えば既に発動されていた「暴利取締令」の拡大強化で臨まざるを得ない。政府の対応としては、青木一男蔵相兼企画院総裁・伍堂卓雄農商相及び池田成彬中央物価対策委員長の協議により、物価対策の強化を決定するが、その際伍堂農商相は「商品価格と一緒に賃金給料の停止も同時断行しなければ一般の企業採算を破る<sup>(19)</sup>」と主張し、ために商品価格構成要素の賃金給料のみならず、運賃・保険料等にまで統制が拡大することになる。具体的には三十九年九月一日に「価格等ノ統制

ニ関スル勅令案要綱」・「賃金ノ臨時措置ニ関スル勅令案要綱」・「会社職員給与ノ臨時措置ニ関スル勅令案要綱」等を閣議決定し、総動員法第一九条を発動し、三十九年九月一八日の価格に商品価格を固定し、更に運賃・保管料・保険料・賃貸料・加工賃・賃金及び給料に關しても第六・第二一条を発動し、その引上げを禁止する方針を打ち出した。<sup>(20)</sup> 物価騰貴抑制法令としては、「暴利取締令」を拡大強化する「物価停止令」が中心法規であるが、<sup>(21)</sup> 行論の關係でここでは給与統制に傾注し説明しよう。大蔵省で關係官協議の結果、既述の利益配当及資金融通令の第七・八条に規定する経理命令とは別個に、給料制限法令を制定し、会社から初任給と定期昇級規則を報告させ、昇級規則による以外の給料引き上げの禁止等を盛り込んだ先述の勅令要綱が作成され、九月一九日の閣議決定を経て、同月の二七日の総動員審議會でこの「会社職員給与ノ臨時措置ニ関スル勅令案要綱」は、価格・賃金・地代家賃・軍需品工場検査・電力調整の五勅令要綱と同時に審議され、<sup>(22)</sup> 決定された。そして一〇月一八日に「会社職員給与臨時措置令」を含む九・一ハストップ令が公布された。給与臨時措置令によれば資本金二〇万円以上の法人の会社職員を対象とし、この職員は役員と社員よりなり、この社員とは「賃金臨時措置令」(三十九年一〇月一八日)の規定する

労務者以外の会社の業務に従事するものとされた(第三条)。給与には報酬・給料・手当・賞与のみならず交際費・機密費として支給されるものも含み(第四条)、三十九年九月一八日現在の給料手当支給準則の報告を求め、その準則の許可無き変更を認めず(第五・六条)、賞与は前年並みとする(第九条)等が定められた。この施行に関して職員給与臨時措置調査委員会(会長大蔵次官)が設置され諮問に応じた(第一七条)。なお所管省は、個別事業法に規制される法人以外は総動員法第一条に基づく勅令のため、大蔵省所管となり、四〇年一〇月一九日まで有効として、給与統制に着手した。同年一〇月二四日の第一回調査委員会で「会社職員給与臨時措置令第五条乃至第九条及第一条ノ規定ニ依ル許可又ハ承認ニ関スル方針」が決定され、公表された。<sup>(23)</sup>外地に対しても利益配当統制と同様に朝鮮・台湾・樺太・南洋群島にこの勅令が施行され、関東州には別の勅令が制定施行された。<sup>(24)</sup>

こうした総動員法による統制法規の新たな展開の中で、九・一ハストップ令の一環として、物価のみならず役員・社員給与手当等の統制に拡大するに至った。ここで規定された社員の概念は「商法」の規定する法人出資者としての社員とは異なる。総動員法第六条により公布された労務動員勅令としては、既に

一九三九年三月三十一日の「従業者雇用制限令」と「賃金統制令」があり、前者は総動員法第六条で対象としている従業者を直接対象とし、後者は「工場法」や「鉱業法」等の規定する事業の労務者が統制の対象となっていた。これとは別に総動員法第一条の会社の利益金処分・償却その他経理に関する条項で、給与臨時措置令を制定して給与統制を行なわせるために、従業者・労務者とは別の法令上の概念を導入する必要があり、他方世上既に非現業の管理職・事務職を社員と称する例もあり、それらを踏まえて新たに会社から給与等を受ける非現業の事務職等を社員としたものと思われる。この社員の規定を導入した給与臨時措置令と同時に公布された「賃金臨時措置令」では、労務者の範囲が具体的な業種を掲げて詳細に規定され、労務者と社員との厳密な区分が行なわれた。なお社員には守衛・給仕・タイピスト等の補助的労働は含まれなかった。<sup>(25)</sup>

こうして公布された給与臨時措置令もストップ令としての性格上、指定時水準への固定化という制約があり、恒常的統制法規とはなり得ず、また給与引下げや償却・内部留保への資金誘導という位置づけも見られない。この勅令の施行状況を見ると、現財局金融課が直接処理した案件のみ判明する(表3)。この件数は実質七カ月の実績としては、配当統制を格段に上回

戦時会社経理統制体制の展開

表3 会社職員給与臨時措置令施行状況  
(1939. 10. 20-40. 10. 19)

申請案件	受付件数	承認件数
給料手当の準則承認	20	20
給料手当の準則許可	82	82
給料手当の準則変更許可	487	449
給料手当の支給許可	167	155
賞与の支給許可	912	809
臨時給与の支給許可	88	75
合計	1,756	1,590

(注) 理財局処理分ただし40.1.15-6.20を除く  
(出所) 「議会参考書」

るものであり、また後述の経理統制令の一九四〇年度(四〇年一〇月―四一年三月)の給与・賞与等の件数からみても、理財局所管分としては、統制対象は未だ狭いものの遜色ないものであった。その処理内容は受付一、七五六件うち承認一、五九〇件でそのうち賞与の支給許可八〇九件・給料手当の準則変更許可四四九件・給料手当の支給許可一五五件となっており、不許可は乏しく、申請のあった増給は概ね認められた。特に賞与支給に関して許可となった案件が多いのは、四〇年五月に政府職員に対する年末賞与の繰上げ支給を認め、それに連動して民間

法人賞与増加申請が増大したためであろう。<sup>(26)</sup> 許可率が高いのは給与臨時措置令による許可申請をする前に強い自己規制が働き、予め不許可となりそうな増給申請が行なわれなかったためと思われる。しかし賃金・価格等全面凍結政策は企業実績の変動等のため凍結水準からの乖離を必至とし、強い増給要因が顕在していた。この給与統制はその該当件数からみて、また物価・給与抑制政策全般の包括性からみても、先の利益配当統制以上にその施行がもたらした衝撃は甚大であったと思われる。しかしこの給与統制により役員・社員への支給水準が原則凍結されたとはいえ、九・一ハストップ令は現実の物価騰貴の進行で政策体系として幾多の矛盾を抱え込むが、給与統制は持続させる必要がある。結局全面的企業財務統制法規としての経理統制令にその役目を移譲する。

## 二 「会社経理統制令」の制定

戦時会社経理統制として、利益配当及資金融通令により、利益配当統制が導入され、さらに資金調整法の改正で、融資統制も強化されたが、命令融資は発動されず、利益配当統制も強力なものではなかった。給与臨時措置令は給料・手当・賞与等の側から統制を加えたが、一年の時限勅令でもありこれらの統制



法規を統合したより強力な統制法規の制定が検討される。利益配当・給料賞与等を視野にいれた統一經理基準を求めて、陸軍は会計学者を動員して検討した結果、<sup>(27)</sup>一九四〇年四月二日に、陸軍軍需業者に対し陸軍統一經理準則の制定を公表した。それは「適正利潤率算定要領」ほかの軍需品工業に対する各経営指導要綱九件であり、同要領は「主要軍需品ニ付キ其ノ調弁価格ヲ決定スル場合ニ於テ陸軍軍需品工場事業場原価計算要綱ニ基キ算定シタル原価ニ付加スベキ適正ナル販売利潤率ノ算定ニ関シ其ノ要領ヲ示ス。調弁価格ノ決定ニ当リテハ本要領ニヨリ算定セル販売利益率ニ対シ調弁上必要ナル考慮ヲ加フルモノトス」<sup>(28)</sup>とし、原価計算を基礎に置いて調達価格を決定し、其の際の利益率の基準を設定するとした。特に株式配当は過去三年の平均利回りを採用しているのが特徴である。この対象業種は軍需工業に限定されているが、陸軍側からの会社經理、とりわけ利益配当への強力な統制方針の採用の表明であった。この陸軍側からの統制強化提案は該当業界のみならず、実業界全般に衝撃を与えた。こうした陸軍側からの軍需産業經理統制強化方針に対して大蔵省は賛意を表明した。<sup>(29)</sup>結局大蔵省所管の一般法人対象の「会社經理統制令」へと帰結する。以下經理統制令の制定過程を検討しよう。

既に配当と職員給与で着手した会社經理統制を、時局柄放棄するわけにはいかず、大蔵省では給与臨時措置令を改正した上での延長も検討したが、<sup>(30)</sup>結局その延長とは別の方向を求め、先の陸軍省の策定した軍需産業の適正利潤率統制に呼応する經理統制令の制定準備が進行していた。その中心になったのはやはり迫水金融課長で、彼が戦時資金統制を取り切る立場から配下の下村治・石野信一に命じて作成させ、特に前者が經理統制令制定に全面的に関与し、二、三週間でまとめあげた。<sup>(31)</sup>迫水金融課長は大野龍太次官に經理統制令案の省議決定を求めたが、採用されなかった。<sup>(32)</sup>

一九四〇年七月二二日に企画院は「企業資金及經理統制要綱（試案）」を、その他の経済新体制の諸要綱とともにまとめている。この案は資金調整法の適用範囲の拡大のほか、軍需産業以外にも利潤統制を拡大しようとするものであった。これらの立案は当時企画院に集結した「革新官僚」がまとめたもので、そのうち大蔵省主管についてはやはり迫水金融課長が兼任企画院書記官として担当していた。<sup>(33)</sup>会社經理統制について、さきに省議決定を見送られた案を、改めて同年七月に就任した広瀬豊作次官に持ち込み、重役報酬や配当等を制限し、資金を設備改善等に充当させるとの統制令の趣旨が同意を得た。經理統制令案

## 戦時会社経理統制体制の展開

が他省庁にわたる内容のため、各省の担当者を集め検討したところ、一番多く発言し、注文をつけたのは陸海軍側であった。<sup>(34)</sup>

この制定方針は、先に制定された「外国為替管理法」や資金調整法が、包括的規制権限を規定しただけで、統制の詳細は勅令や省令に任せ、法令の運用面での細部は前者は為替銀行に後者は日銀に委ねる自治的調整に任せたのとは対照的に、統制内容全般を法令を以て細かく規定し、他の解釈を極力排除するものであった。<sup>(35)</sup> この経理統制令の草案は四〇年七月にはほぼ完成して

いたが、四〇年九月の大蔵省の全焼で多くの関連資料を焼失した。そのため当初の案では、役員報酬に対し資本金規模別に制限を加える方針であったが、関連資料が焼失したため、実績により総額に制限をつけることとなった。社員平均昇級率に対しては、資本金規模別で一五〇万円超四％から七五万円未満一〇％までの四段階とする方針であったが、企業間の軋轢に配慮し、七％の一律昇級率としたという。この草案に対する意見としては、四〇年十一月八日の価格形成中央委員会、迫水金融課長が経理統制令と同施行規則の趣旨説明を行なったが、それに対し、委員の石橋湛山・千石興太郎から、配当限度を一〇％として企業が勃興するか、あるいは高橋亀吉から設立直後の基準配当率六％で中小企業に資金が集まるか等の危惧が表明され

た。<sup>(36)</sup> こうした経理統制の飛躍的強化による企業裁量権の圧縮に対し、かなりの不安がみられた。

こうした検討を経て一九四〇年一月一日の総動員審議会の決定を受けて、<sup>(37)</sup> 同月一九日に「会社経理統制令」が公布され、併せて先の利益配当及資金融通令と給与臨時措置令は廃止された。<sup>(38)</sup> 配当率は資本金二〇万円以上の会社で自己資本の八％以上

か直前事業年度の配当率を超える場合には、主務大臣の許可を得るものとされた（第三条）。給与等の支給基準の詳細は閣令に委ねられた。この経理統制令でも給与臨時措置令の社員概念を踏襲し、社員とは船員と「賃金統制令」で規定された労務者を除き、会社に雇用されているか、役員以外の継続して会社業務に従事している顧問嘱託等と規定した（第九条）。<sup>(39)</sup> この勅令施行の同日に閣令「会社経理統制令施行規則」が公布された。

そこでは自己資本として、払込資本・退職積立金税金引当金を除外した諸積立金・時価発行株式差益積立金・合併減資差益積立金の日割平均の合計から繰越欠損日割平均を控除したもののうち、前事業年度末固定資産償却累計額中課税上損金に算入されていない金額で税務署証明額を加算できるとしており、自己資本の定義が詳細に定められた。しかしこの自己資本の定義では公表財務諸表では算定困難な項目が含まれており、税務署の

審査を経ずして、自己資本が確定できないという難点がある。そのほか役員賞与の資本金規模別で二〇万円以下の会社一〇・四五%から五億円以上の会社一%まで二七段階に区分され、初任給も学歴で一〇段階に区分され、昇級は七%を限度とし、社員賞与は基本給の三／四以内とする等が定められた。こうして経理統制令の施行に当たり、企業の給与・賞与と利益金処分が厳格に統制される体制が確立した。

この統制を所管するため、大蔵省に会社経理部を設置する勅令案がまとめられたが、枢密院の審議が間に合わないため見送られ、理財局に配当給与課が金融課から分立して所管することとなった。その後一九四一年度に金融統制と経理統制の業務の拡大に対応して会社局の設置が検討されたが実現をみず、四一年七月にそれに代え新設された会社部に経理統制課がおかれ、配当給与課の業務を承継した。<sup>(40)</sup>だが会社部は臨時組織であったため、四二年十一月の行政改革を機に廃止され、理財局の経理統制課になり、さらに四四年八月の戦時行政機構簡素化の中で、資金調整課と合体し、資金統制課となり、四五年五月には理財局と銀行保険局が合体した金融局の所属となり、財戦後四五年九月に統制という語句が連合国総司令部に忌み嫌われて、産業資金課に改称された。この経理統制令の所管は資金調整法

の所管と並び、大蔵省所管の経済統制の中心的業務であった。

### 三 「会社経理統制令」の発動

経理統制令は一九四〇年一〇月に公布と同時に施行され、一月には外地、つまり朝鮮・台湾・樺太・南洋群島にそれぞれ適用された。関東州については別の勅令が公布されたが、その後も「満州国」法人との関係で折衝を重ねた結果、四一年六月に「満州国」法人の関東州内支店等を総て個別会社として取り扱い、それらに経理統制を行ないその資本金は本店資本金によると決定を見た。<sup>(42)</sup>国内での経理統制令の運用の詳細は、経理統制令の運用方針で行なわれることとなるが、その運用方針案の草案について大蔵省が陸軍省に意見を求めたところ、この決定の際に陸軍側から引当金の自己資本への加算や高率配当会社の企業分割等について意見が表明された。<sup>(43)</sup>そして経理統制令の施行についての諮問等は会社経理審査委員会（会長大蔵次官）があたり、四〇年一〇月二二日に第一回経理審査委員会が開催された。そこで配当許可・合併会社配当指定・役員報酬賞与許可・社員昇級賞与手当許可等に関する「会社経理統制令ノ運用方針」を定めただけでなく、資本金一千万円以上の会社の許可・承認の処分・指定・命令・制限に関する事項を付議すると定め

## 戦時会社経理統制体制の展開

表4 会社経理統制令適用法人所管別社数(1941.12.17現在)

	会社数	専管	共管
内閣特別法人	2	2	150
商工省	407	257	34
逓信省	207	173	90
鉄道省	585	495	—
農林省特別法人	1	1	—
拓務省特別法人	3	3	—
大蔵省該当	10,590	10,590	—
総計	11,795	11,521	274

出所)「議会参考書」

られた。ただし第三三条については資金調整法の補完規定のため、臨時資金審査委員会が所管した。また第一回経理審査委員会で海軍側から軍需産業のような利益率の変動の激しい業種に配慮がほしいとする意見が表明されている。<sup>(44)</sup>この会社経理統制令運用方針は経理統制の運用徹底を考慮して公表された。<sup>(45)</sup>なお四〇年末で資本金一千万円以上の該当法人六四七社は、全法人の1%以下であるが、資本金総計の六一%を占めており(表2)、その経理統制で利益や経費の大半を統制できると考えられていた。一千万円以下の中小法人のうち個別事業法によらないもの

表5 会社経理等制令施行所管省(1940.10.20-41.12.31)

(単位:件数)

申請事項	会社部	財務局	銀行局	監理局	農林省	商工省	逓信省	鉄道省	合計	内許可
利益配当関係	156	349	20	6	—	60	24	29	644	511
役員報酬賞与退職金等	1,674	5,328	709	166	5	625	353	691	9,551	7,995
社員給与賞与手当退職金等	3,496	9,921	985	357	40	1,306	620	1,158	17,883	15,910
機密費関係	358	—	18	—	—	41	15	17	449	227
寄付金等	449	—	62	43	—	48	21	23	646	611
福利施設費等	60	—	5	2	—	10	3	1	81	76
合計	6,193	15,598	1,799	574	45	2,090	1,036	1,919	29,254	25,330

注) 財務局は41.7まで税務監督局 監理局は41.12に商工省から移管  
出所)「議会参考書」

表 6 会社経理統制令施行状況 (1940. 10. 20-44. 10. 31)

(単位: 件数)

申請案件	40年度	41年度	42年度	43年度 (10月末迄)	累計	許可			取下	未処理	43年度 (10月末迄)	44年度 (10月末迄)	総累計
						可 承認	不許可 承認	取					
利益配当許可	272	301	95	29	697	484	172	41	—	—	58	61	787
配当率指定	17	125	103	65	310	300	4	5	1	1	120	133	498
役員報酬支給許可	1,683	4,216	4,166	2,576	12,641	11,414	280	894	53	—	4,684	2,847	17,596
役員賞与支給許可	669	1,124	560	253	2,606	1,833	534	239	—	—	474	396	3,223
役員退職金支給許可	252	1,006	926	544	2,728	2,557	45	120	6	—	1,152	733	4,069
役員退職金準則許可	484	301	358	83	1,226	1,071	8	146	1	—	150	73	1,366
役員臨時給与支給許可	121	326	280	158	885	735	75	75	—	—	345	212	1,409
役員雑給準則制定変更許可	445	760	637	367	2,209	1,336	602	277	4	—	646	592	3,080
社員昇級許可申請	1,709	3,915	2,487	1,532	9,643	8,530	672	430	11	—	2,867	1,319	12,297
社員手当準則制定変更許可	1,567	8,158	13,676	6,352	29,753	28,262	239	1,189	63	—	20,606	3,356	47,363
社員初任基本給料準則承認	349	599	210	107	1,265	966	67	231	1	—	188	122	1,466
社員初任基本給料支給許可	—	812	2,761	2,206	5,779	5,348	90	317	24	—	3,854	948	8,375
社員賞与支給許可	608	675	96	32	1,411	1,265	57	88	1	—	64	81	1,523
社員賞与経費支給許可	376	548	121	40	1,085	720	301	63	1	—	94	125	1,264
社員賞与支給方法承認	137	246	42	35	460	326	17	117	—	—	61	30	516
社員臨時給与支給承認	225	454	485	292	1,456	1,275	74	103	4	—	672	331	2,167
社員退職金準則制定変更許可	669	2,412	2,414	1,362	6,857	6,428	12	392	25	—	2,222	1,506	9,153
社員退職金準則承認	—	238	520	333	1,091	1,011	3	70	7	—	625	47	1,430
機密費等基準月額増額許可	—	419	625	190	1,234	787	340	100	7	—	337	57	1,438
機密費等基準月額超過支出許可	—	75	300	164	539	377	52	107	3	—	315	62	752
機密費等基準月額超過支出許可	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
寄付金等予定超過支出許可	57	1,009	1,349	624	3,038	2,870	14	146	8	—	2,842	229	5,485
償却許可	—	—	31	72	103	92	—	7	4	—	155	34	220
固定資産除外承認	—	—	5	18	23	21	—	1	1	—	28	7	40
残存価額承認	—	—	—	1	1	—	—	1	—	—	3	—	3
特別耐用年数承認	—	—	3	7	10	5	1	4	—	—	14	10	27
残存耐用年数承認	—	—	8	39	47	35	—	10	—	—	131	58	197
耐用年数承認	—	—	11	11	22	19	—	3	—	—	20	6	37
償却方法承認	—	—	48	63	111	106	—	5	—	—	85	17	150
償却方法変更承認	—	—	6	22	28	25	—	2	—	—	53	11	70
機密費等特別基準月額承認	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	116	116
機密費等特別基準月額承認	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	218	218
広告宣伝費等基準月額超過支出許可	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	55	55
寄付金等超過支出許可	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	541	541
合 計	9,640	27,719	32,322	17,577	87,258	78,188	3,659	5,183	228	—	42,865	14,417	126,963

注) 43, 44年度で不突合がある。

出典) 「議会参考書」

## 戦時会社経理統制体制の展開

は税務監督局（四一年八月より財務局となる）の監督下におかれた。

経理統制令の所管省別をみると（表4）、一九四一年一二月で資本金二〇万円以上の法人のほか、若干の役員・社員計三〇人を越える法人を含む法人一千余社で、大蔵省所管だけで一〇千社を超えており、ついで個別事業法による鉄道省五八五社、商工省四〇七社等となっている。所管省別申請案件数でみると（表5）、四一年末までの施行累計で、個別事業法に規制されない大蔵省所管の法人の申請がやはり格段に多く、そのうち大口案件の会社部所管と小口案件の財務局所管のほか銀行局が銀行業、監理局が保険・証券業を所管した。ただし監理局所管は、四一年一二月一三日に従来商工省所管であった保険・証券業が大蔵省に移管されたものである（監理局は四三年一月廃止され銀行保険局となる）。残りが個別事業法に規制される事業を所管する商工省・鉄道省・通信省の順であった。許可・承認申請は（表6）、四〇年度で九・六千件、四一年度で二一・七千件、四二年度三二・三千件、四三年度四二・八千件、四四年度（一〇月末まで）一四・四千件、累計一二六・九千件が処理された。その内訳は社員手当・役員報酬・社員昇給・社員退職金・社員初任給の順であるが、四三年一〇月までの累計八七・二千

表7 配当減少会社（1940.10.19-41.12.10）

資本金規模区分	社数	配当 不変	配 当 減 少 率 別 社 数						減少配当額 千円
			1%以下	2%以下	3%以下	4%以下	5%以下	5%以上	
1百万円以下	214	27	17	85	52	7	9	17	1,953
5百万円以下	106	22	11	54	12	5	2	—	2,168
10百万円以下	47	5	7	24	6	2	3	—	3,384
50百万円以下	34	7	11	14	—	1	1	—	3,796
1億円以下	6	4	1	1	—	—	—	—	608
1億円以上	9	5	2	2	—	—	—	—	4,050
合 計	416	70	49	180	70	15	15	17	15,959

出所) 「議会参考書」

件の申請に対する処理結果を見ると、許可承認は七八・一千件に達し、不許可不承認は僅かに四・二%で、不許可にならないように調整して申請したり、申請を見送った自主規制による経理統制への服属も多くみられたと思われる。

この経理統制項目の内訳を見ると、配当については、先の利益配当令で既に圧迫が加えられているが、自己資本配当率の導入と勅令運用強化で、さらに配当引き下げが促進された。一九四一年一二月までに四〇〇件を超える配当引き下げがあり、そのうち二%以下の引き下げが多かった(表7)。これによる配当減額は、一五百万円に達した。とりわけ打撃が多かったのは、役員賞与と思われる。経理統制令で新たに資本金別法定賞与率が設定されたため、それまで巨額の役員賞与を享受していた大手法人役員は、その所得に強い制限が設けられた。三九年上半年で、法定賞与率を実際賞与率が上回っていたのは、資本金一千万円以上の法人のうち確認が取れているだけで八七社中七二社あり、この多くが経理統制令に該当していた。また会社定款で役員賞与率を定めている場合にも、利益に対する役員賞与率が法定賞与率の三倍以上という突出した日魯漁業・浅野セメント・倉敷紡績・野村銀行のような例もあった。経理統制令施行規則によれば、例えば資本金一千万円の階層に属する野村銀行の

表 8 役員賞与減少額 (1940. 10. 19-41. 12. 10)

(単位：百万円)

資本金規模	社 数	法定賞与	前期賞与	決定賞与	賞与減少
1 百万円以下	449	3	6	4	1
5 百万円以下	288	7	9	7	2
10百万円以下	102	3	5	4	1
50百万円以下	188	8	13	11	2
1 億円以下	42	3	5	4	1
1 億円以上	37	7	11	9	2
合 計	1,106	28	48	39	9

出所) 「議会参考書」

場合、利益に対する法定賞与率は上限三・一五%であり、三九年上半年の一・七%というのは、破格の高率と言えよう。ほかに役員賞与率を定款で規定していない日本郵船のような例もあり、また定款で明記されているものの損益計算上の経費で支弁する台湾製糖・明治製糖のような例も<sup>(46)</sup>あり、経理統制令の施行で役員賞与率のみならず、利益金処分構成そのものが、経理統

## 戦時会社経理統制体制の展開

制令の基準に沿って見直され、平準化される契機となった。従って高利益法人の役員に与えた打撃は少なからぬものがある。

ただし配当同様に激変緩和措置が取られるため、個別審査を経て調整される。四一年一月二日までで該当法人一、一〇六社の前期賞与計四八百万円に対し、法定賞与計二八百万円の基準が与えられたため、承認された賞与計三九百万円に減額された(表8)。該当法人は経理統制令に沿って自発的に賞与率を引き下げるか、経理審査委員会や所管省で個別認可を受けるしかない。役員賞与も同様である。この経理統制令の発動は会社経営者のインセンティブを著しく減殺するものであったが、他方利益処分の一統制基準への強引な誘導が図られていった。

個別企業が運用方針の弾力的適用を受けるためには、個別認可を受けるしかなく、それは経理統制審査委員会でも個別認可されるが、毎月二回程度開催される委員会の下幹事会で事実上個別認可が行なわれた。幹事会は大蔵省理財局または会社部の担当課長ほか関連する他省庁の担当課長クラスで構成された。

例えば一九四一年一月一〇日の第一一回幹事会では、社員賞与経費支出許可申請取扱内規や臨時給与許可方針等の議案のほか、愛国石油の配当率指定、北海道炭礦汽船の役員退職金準則許可、東洋紡績の役員退職金支給許可、蓬萊殖産の社員臨時給

与支給許可が審議された。<sup>(47)</sup> 幹事会で審議された会社の個別案件の多くは、事前に打診されているためか許可もしくは承認されるものが多い。

こうして経理統制令により配当・利益金処分・経費等が厳格な統制下に置かれ、その社外流出を阻止されたものが償却や内部留保に誘導される。償却については、資本金五百万円以上の法人で経理統制令施行前の一九四〇年四月九月事業年度終了法人六二〇社の償却前固定資産一〇六億円のうち五・四%の償却が可能であったが、実際の償却は三・八%に止まっていた(表9)。だが、四一年三月八月決算法人二一九社の固定資産二六億円のうち四・四%が償却されており、標本の差異を無視すれば、償却率の上昇がうかがえ、かつ一社当りの償却前固定資産額が減少していた。特に固定資産償却促進のため経理統制令第三一条に関する閣令の施行について、四一年五月五日の理財局配当給与課「会社経理統制令ニ基ク減価償却命令ニ関スル件」で検討を始め、八月一日の「固定資産ノ償却ニ関スル閣令要綱案(未定稿)」や同月一五日の「固定資産減価償却準則案(未定稿)」を経て、最終的に四二年九月一日に経理統制令第三一条に基づき、閣令「会社固定資産償却規則」を定め、固定資産の強制償却の実施となった。<sup>(49)</sup> その導入に当たっては、企業再投資



表9 固定資産償却状況

(単位：百万円)

業種	1940. 4 - 9 決算法人							1941. 3 - 8 決算法人				
	社数	償却前 固定資産	税務署 是認範囲	同特別 償却	会社 計上額	同特別 償却	償却額	当期 償却率	社数	償却前 資産	償却額	当期 償却率
農林水産	7	91	11	—	11	—	11	12.09	3	40	3	7.50
鉱業	46	1,031	50	5	41	3	44	4.27	21	414	11	2.66
工業	317	4,744	276	38	257	33	290	6.11	137	1,653	76	4.60
金属	51	1,212	60	17	56	16	72	5.94	—	—	—	—
機械	100	1,471	92	20	83	16	99	6.73	—	—	—	—
紡績	60	954	51	—	46	—	46	4.82	—	—	—	—
化学	52	644	51	—	28	—	28	4.35	—	—	—	—
製紙	12	147	6	—	11	—	11	7.48	—	—	—	—
食品	17	137	5	—	7	—	7	5.11	—	—	—	—
その他	25	179	8	1	8	1	9	5.03	—	—	—	—
電気ガス業	62	3,194	142	—	52	—	52	1.63	—	—	—	—
交通業	53	1,043	78	4	33	2	35	3.36	13	389	21	5.40
商業	35	367	19	1	22	—	22	5.99	22	73	3	4.11
銀行業	3	10	—	—	—	—	0	0.00	—	—	—	—
雑業	51	297	6	—	7	—	7	2.36	23	80	3	3.75
合 計	620	10,677	584	86	408	71	479	4.49	219	2,649	117	4.42

出所) 「議会参考書」

## 戦時会社経理統制体制の展開

の確保・自己資金蓄積・原価計算への償却の算入・経理統制令の施行の充実等から強制償却の必要性は認められていたが、償却不足の会社の強制償却は配当率引き下げとなり、株価が下落しました原価計算に償却を計上すれば公定価格は上昇する等の危惧があり、そのため強制償却の対象となる会社は、資本金五百万円以上の会社とし、特別法人清算法人を除き、さしあたり強制償却の限度を耐用年数表の標準償却額の七割程度を強制し、償却不足の著しい業種には別の割合を定め、軍需品製造会社のような標準償却額を原価に算入する会社については一〇割とし、この措置の実効性を確保するため、償却不足会社に対しては経理統制令による一定限度内自由増配を認めない等とすることとなった。<sup>(50)</sup> こうして利益金の償却への割当基準の設定により、配当・役員賞与・経費等の節約分の償却への振り向けが実施された。その基準としては、同年六月に主税局作成になる経理統制・原価計算・税務計算についての統一の固定資産耐用年数表が決定され、同年九月一日より施行された。ただしこの強制償却による経理統制令申請の件数は多くなく、四四年一〇月までの累計で七〇〇件に満たないものであった(表6)。経理統制令の運用は、基本的には各法人一律適用で、特定業種に対する誘導は法令上ふさわしいものではないが、価格報奨制度により生

産性向上を実現した会社に対しては、社員給与報奨措置を、また計画造船促進のため予定期日竣工会社職員特別手当支給を、重点産業の下級職員増大に対処して、社員昇級の制限緩和措置等を採用し、国策的誘導に法令運用の弾力性を持たせる方針を固め、この措置として四三年九月一〇日の経理審査委員会で運用方針が決定された。そのほか四三年四月二日には特別価格報奨をうけた会社の臨時配当増加を運用方針で認めた。<sup>(52)</sup>

他方会社経理統制は内部留保の充実を求めていた。払込資本金対内部留保率は一九四〇年上期から四三年上期の間で、四〇年下期の四一％をピークに四三年上期の三五％まで低下しており、払込資本金対利益率も同様である(表10)。業種別にみて相対的に好調なのは、金融・紡績・食品産業であり、軍需関連では造船・機械器具が比較的よく、化学工業は不振産業に近い。製鉄・セメントも同様である。これは戦時下の強い価格統制と原材料・労働力等の入手難等によるものと思われる。他方固定資産の乏しい金融業・食品産業等は内部留保を積み増したが、金融業を除けば、後述の企業整備で事業そのものが消滅を余儀なくされた会社も多いはずである。以上から戦時重点産業たる軍需関連産業は、内部留保と固定資産の償却においては、所期の目的が十分に達成されたとはいえないが、全般的には配当率

表10 払込資本金対利益率・配当率・内部留保率（単位：％）

業 種	1940年上期			1940年下期			1942年上期			1943年上期		
	利益	配当	留保	利益	配当	留保	利益	配当	留保	利益	配当	留保
特殊銀行	15.0	8.6	40	16.0	8.6	44	15.6	8.7	42	16.1	8.7	44
普通銀行	14.3	6.6	50	15.3	6.7	53	18.0	7.1	54	19.1	7.2	57
貯蓄銀行	26.9	7.2	54	16.9	7.2	50	31.8	8.4	69	32.8	8.5	70
証券業	17.7	8.3	44	15.0	7.3	30	12.6	6.2	36	13.0	6.7	31
鉄道軌道業	8.0	6.3	17	8.7	6.4	19	9.1	6.7	18	10.2	7.6	23
海運業	21.8	7.1	67	25.6	8.1	69	15.9	7.5	47	14.0	7.2	43
紡績業	20.4	12.4	37	23.3	11.9	45	20.1	12.6	33	16.6	12.1	19
製糸業	23.5	9.5	56	16.9	9.5	41	14.7	7.7	43	17.9	7.7	54
人絹人維業	13.4	10.4	19	12.0	9.1	20	10.6	7.7	24	7.6	5.5	23
鋁業	11.9	3.7	24	14.0	7.8	37	8.6	6.5	22	6.2	5.9	3
洋灰業	9.8	8.0	16	10.7	8.2	19	7.5	6.3	10	7.5	5.8	18
化学工業	13.1	8.1	33	12.0	6.8	40	9.3	6.6	24	9.5	6.2	29
金属工業	15.1	8.4	40	14.0	7.2	43	13.2	7.2	41	13.3	7.4	40
製鉄業	15.8	8.2	47	14.0	7.8	41	12.3	7.6	35	10.0	6.9	28
機械器具業	19.8	8.7	52	19.3	8.5	50	15.8	8.1	43	14.9	8.3	39
造船業	12.6	6.9	43	12.2	6.8	35	15.7	6.5	55	17.3	6.9	56
製糖業	17.6	10.0	37	24.2	9.5	57	17.5	9.9	32	15.9	9.8	27
食品工業	23.0	9.4	52	24.3	8.2	61	13.7	7.3	40	13.4	7.3	40
商事業	21.1	11.0	43	21.2	9.2	48	20.2	9.8	43	18.4	9.6	38
総 合	13.6	8.1	37	14.1	7.7	41	13.0	7.6	37	12.2	7.4	35

注) 鋁業の42年上期からは金属鋁業のみ  
出所) 「議会参考書」

圧縮は著しい。しかし株式払込の増大により、資本金対内部留保率の相対的な伸び悩みとなるが、こうした経理統制の中で会社利益のかなりが内部留保と償却に振り向けられる契機を得たといえよう。そのほか役員の退職金については、戦時国債の消化促進と資金の浮動化を防ぐために経理統制令第二六条関係の「会社経理統制ノ運用方針」で、支給の際にその一部を国債・貯蓄債券または報国債券で支給するものとされ、<sup>(53)</sup>統制されていた(表6)。しかしそれでは多額の退職金を受給される場合に統制されない部分が大きいために、四三年九月四日に閣令省令「会社経理統制令第二六条及第三五条第一項ノ規定ニ依り会社役員ノ退職金中一部国債支給等ニ関スル件」が公布され、役員退職金には分類所得税を控除した残額に対し、五万円以下の部分四割から三〇万円以上の部分一〇割までの四段階での国債による支給が規定された。また四四年三月九日の経理統制令の改正で、広告費・機密費についても統制の対象となり、三月一七

## 戦時会社経理統制体制の展開

日の幹事会で運用方針として決定された<sup>(54)</sup>。広告費・機密費については四四年一〇月末までで八〇〇余件の許可承認申請があった(表6)。

経理統制令は主管大臣が、大蔵大臣のほか個別業種についてはそれぞれ商工大臣・鉄道大臣・農林大臣等となっており、経理統制の一元的施行に関しては、各省との所管の関係で円滑を欠く面が認められた。そのため大蔵省では一九四三年八月頃に会社経理統制令の主管を大蔵大臣のみとする経理統制令の改正を検討している。特に商工省所管の法人からの申請件数が多く、大蔵省側が経理統制の一元化を求めて、商工省等の所管権限を排除しようとしたものであった<sup>(55)</sup>。しかし他省の所管権限縮小案に対する反発からか、この改正は見送りとなった。そのほか経理統制令が日中戦争後に多数設置された特殊会社・営団・特殊金融機関等の特殊法人を対象外としているため、特殊法人に対する経理統制の拡充が検討されたが、これら特殊法人は必ずしも利益追求で動いているわけではなく、また個別規制法規により政府からの補助金・配当・利益金処分等が規定されているものが多くそれとの調整も必要となり、結局見送りとなった<sup>(56)</sup>。

中国関内占領地とりわけ華中の物価暴騰はすさまじく、それにより多額の利益をあげる在外会社が多くみられた。そこで一

九四三年一月に上海地区に本店のある日本法人に対し全面的経理統制が導入された<sup>(57)</sup>。すなわち既に前年六月より利益処分の認可制を導入していたが、それが現地会社経理統制実施要綱で資本金一〇万円以上の法人の全面統制となった。払込資本に対する一〇%以上の配当の上海大使館事務所の許可制・固定資産の償却基準の適用・役員報酬の直前四事業年度のうちの最小額に限度設定・役員賞与の払込資本金規模で三・五%から七段階の一一%まで支給標準の設定等であった。これらは日本内法人と比較して資本金規模を別とすれば、まだ締め付けは弱かったが、それは日本側行政力の弱さ、例えば税務署を動員できない等の機構上の欠陥の現れでもある。しかしこの上海地区への経理統制の波及は、旧植民地のみならず、日本帝国全域での経理統制の導入を表明したものと見て注目できる。この統制の延長線上にあるのは、在外日本法人支店への経理統制である。これも上海地区で四四年二月より機密費と職員在勤手当に關し実施が表明され、このうち機密費・広告宣伝費については経理統制令運用方針が同年三月一七日の審査委員会幹事会で決定され、中国における在勤手当についても四四年五月九日の審査委員会で「中華民國在勤手当等ニ關スル件」が決定された<sup>(58)</sup>。それは現地法人と日本法人支店との間に経理統制上不均衡が生じたから

であった。しかし現実問題として、現地大使館事務所と日本内大蔵省との二重監督となり、円滑な実施は望みがたいものであった。南方占領地についても民間企業の進出や軍委託事業の展開の中で、占領地物価騰貴は多額の利益を享受させ得たが、こうした南方占領地での企業財務に対して、例えば経済活動が最も活発なマレーとジャワについて次の經理統制が施行される。

マレーでは四三年八月二〇日に「民間企業給与統制令」、一月一日に「民間事業經理統制令」と「委託經營事業經理統制令」が公布され、<sup>(59)</sup>ジャワでは四四年五月二三日に「爪哇事業經理統制令」と「爪哇委託經營事業經理統制令」が、また九月一日に「爪哇事業給与統制令」が公布され、ジャワの經理統制令についてはそれぞれ同日に運用方針も公布された。<sup>(60)</sup>こうした南方占領地經理統制は陸軍地域のみならず、経済活動が比較的活動でない海軍地域でも導入された。

一九四五年三月一四日の東京大空襲の後、大蔵省の組織も一部疎開を余儀なくされ、行政機構の事務簡素化が求められるにいたった。それは經理統制の決定的弛緩を意味するものでもある。かかる事態の中で同年三月三〇日に經理統制令は更に改正され、役員給与と社員給与および退職金の一部については許可不要とした。併せてこの改正で經理統制令は資本金二〇万円以

下の小法人にも適用されるにいたった。そのほか強制合併等の企業整備や戦災事後処理に対応した經理措置がとられ、減資会社の増大に伴う利益金処分等の統制を強化する必要がある、こうした措置は統制の編目を部分的に縮小したものである。この小法人への統一經理基準の適用と、税務調査による誘導は無視しがたい効果を持つはずであるが、行政機構の弱体化で、その充分な効果は疑わしかった。四五年五月一日に「防衛生産体制ノ確立ニ関スル件」が閣議決定されたが、<sup>(61)</sup>それに応じて大蔵省でも六月八日に「現戦局ニ応ズル經理特別対策要綱」を公表した。<sup>(62)</sup>それによれば戦局の悪化の中で特定企業が年五％配当・役員社員賞与・法定積立金・税金相当額の利益を維持できない場合には、政府が包括補償する、また年八％配当とその他同一項目の相当額の利益を計上してさらに剰余利益がある時には、その一部を当該企業の留保金として積み立て、残額を政府が収納する、この補償と収納は特別会計で經理するといふものであったが、この措置は採用されなかった。その後の經理統制令の運用の方向としては、七月一五日の金融局資金統制課「会社經理統制令ノ運用ニ関スル件」によれば、<sup>(63)</sup>優良企業に対する運用方針の内示と、その範囲内の包括的許可を与え、配当は一〇％まで引下げさせ、申請書は所定の形式によらなくても可とし、

## 戦時会社経理統制体制の展開

二省以上の共管の法人は主務省のみで処理する等の統制緩和の方向が強く打ち出されていたが、翌月には敗戦となり、これらの統制緩和は敗戦後の実施となった。以上のように経理統制令により、敗戦直前の全般的な生産の衰退の中で、企業の経費や利益金処分の動きを極力圧縮し、戦時インフレをかなり押え込んだまま四五年八月の敗戦を迎える。

## 四 その他の経理統制措置

## (1) 会社株式評価臨時措置

経理統制令とは別に、一九四一年八月一日の総動員審議会で決定をみて、同月三〇日に「会社所有株式評価臨時措置令」が公布された。この臨時措置令によれば、株価の下落により生ずる法人所有株式の評価損を、「商法」の規定の例外規定として時価を超えて、直前事業年度末の価格で評価できることとし、一年間の時限勅令とされた。当初はこの勅令は翌年八月二十九日までに終了する事業年度の法人に適用された。この勅令の利用状況をみると、四二年前期を終えた時点で東京本社 of 資本金五百万円以上で払込資本金に対し三〇%以上の株式を保有する三井鉱山・北海道炭礦汽船・日本鋼管・日本曹達の四社、それ以外の東京本社 of 主要法人で払込資本金の三〇%以上五〇%

未満の証券を保有する白木屋・東京麻糸紡績・磐城セメント・大日本製糖・共同印刷・日本石油の六社が適用を受け、そのほか証券会社のうち東京株式取引所員の山一・川島屋商店・日興・共同・川島屋と大阪取引所員の黒川商店・大阪屋商店・藤本ほか二〇社が適用を受けた。<sup>(64)</sup> その後の太平洋戦争突入後に株式状況は変動したため、一部にこの臨時措置令の延長不要との意見も見られたが、株価変動は予想しがたく、この勅令により株価下落の際に法人の決算を容易にし、株価安定に寄与するところ少なくないとして延長されることとなり、<sup>(65)</sup> 四二年八月に一年延長された。既に四二年三月の日本協同証券会社の戦時金融金庫への吸収合併によって、戦時金融金庫を通じた株式応募引受や買入れ・株価調節等に対策がみられたが、戦局の推移等による株価下落の可能性があるため、四三年九月に一年延長され、さらに四四年八月にも一年延長されたまま敗戦を迎える。

## (2) 企業整備資金措置

経理統制令のほか不急産業から軍事関連重点産業への設備・労働力の移動を求める、より徹底した施策が導入される。すなわち企業整備措置がそれで、一九四二年五月に総動員法に基づき、「企業整備令」・「金融事業整備令」が公布され、企業強制合併・譲渡・廃止等を政府が命ずることが可能となった。こ

の措置により企業合併等が実現して、企業財務関係が大幅に変動することとなった。その際に巨額な浮動資金の発生が危惧されたため、四三年度の企業統合・廃止等に突入する前に、その予防措置として、四三年六月二六日に「企業整備資金措置法」が公布された。同施行令も七月一日に公布された。同法によれば事業・設備・権利・株式・出資持分等の一部または全部の譲渡が行なわれたとき、その決済は①特殊預金、②特殊金銭信託、③債務者特殊借入金、④戦時金融金庫特殊借入金、⑤政府特殊借入金のいずれかで行なわれる。この措置の経理統制との関連では、合併、廃止会社の特別経理措置がある。すなわち合併により急激な減配が発生しそうな場合には、「商法」の規定に関わらず、営業用固定資産の時価再評価が可能となり、法定準備金の積み立てを不要とし、既往積立金も欠損補填以外に充当可能となった。また合併等により派生する従業員退職金等の一時的損金を貸借対照表上の資産に計上して、一定期間内に償却できる。<sup>(66)</sup>この企業整備により「商法」の株主と法人保護の規定が骨抜きにされていった。この強制合併・企業譲渡等とそれに伴う経理措置は該当法人の国策への服属であり、私企業性の著しい圧迫にはかならなかった。

この法律運営に関して第二六条の規定により企業整備資金委

表11 特殊決済状況

(1943. 7. 15—44. 11. 30)

(単位：千円)

	企業整備	臨資調法	累 計	44.11末残	見合融資残
特殊預金	3,661,633	290,484	3,952,117	3,226,033	1,786,508
特殊金銭信託	188,888	15,985	204,873	142,363	70,873
債務者特殊借入金	151,832	—	151,832	151,832	—
戦時金融金庫特殊借入金	24,142	—	24,142	24,142	18,488
政府特殊借入金	5,806	332,477	338,283	338,283	—
合 計	4,032,301	638,946	4,671,247	3,882,653	1,875,869

注) 資金調整法の項は同法第10条ノ2 (44年3月改正による追加) により整備資金法に準じた措置がとられた。

出所) 「議会参考書」

## 戦時会社経理統制体制の展開

員会が設置され、大蔵大臣が会長となった。一九四三年七月一日に第一回企業整備資金委員会が開催され、「企業整備資金措置法令運用方針大綱」が答申された。<sup>(67)</sup>特に特別経理会社の配当率は、年一割以上の場合には二%の引き下げ等が規定されている。この委員会では特殊決済の債権譲渡五〇万円以上等の案件を審議することとなった。大蔵省内の所管は総務局企業整備課であり、この法律についても迫水総務局長の企業整備資金委員会における長大な説明からも、<sup>(68)</sup>迫水の強力な指導下で立案されたと思われる。この運用方針大綱は、法律の運用の徹底を求めるため公表された。<sup>(69)</sup>

企業整備措置の資金規模は一九四三年度で四六億八千万円、内財政負担二六億一千万円で、一般企業廃止に伴う資産引受または買収に投入される予定であった。<sup>(70)</sup>そして該当業種は同年八月末時点で、精製糖業の一〇〇%の転用・廃止率を筆頭に各種繊維産業も高率で転用・廃止を命ぜられ、これらの業種は二六業種であった。その後さらに増加し四四年一月一日現在で、食品工業・肥料工業・民需用金属工業等に拡大し、七九業種が整備の対象となった。<sup>(71)</sup>企業整備が進展した四四年十一月時点で既に二、五〇〇件を超える特殊決済が実施されていたが、その実施状況をみると(表11)、形態では特殊預金が三、六六一万円

で、以下特殊金銭信託、債務者特殊借入金の順で、合計四、〇三二百万円が特殊経理措置された。この特殊預金には全国の八三銀行が関わっていた。こうして多額の企業整備に伴う資金が特殊経理措置で浮動化を阻止されたまま敗戦を迎えた。

## (2) 「会社経理特別措置令」の制定

一九四四年六月以降中国方面からの空爆が続き、こうした戦争被害に対処する経理措置が導入される。理財局経理統制課は四四年八月二日に「戦時災害時ニ於ケル会社経理統制令等ノ運用ニ関スル件」をまとめた。<sup>(72)</sup>その内の会社経理に関する措置としては、戦時特殊災害保険制度の活用、固定資産償却強制的緩和、資産評価益計上の是認、任意準備金取崩制限の緩和、損失金の資産への計上と漸次償却の繰延べを認め、損失補償または利益補償を行なう、解散・合併・事業譲渡を積極的に指導する、戦時災害企業の給与支給の許可不要、応急的な機密費等の支出の限度外取扱の是認等であった。この案は省内の検討で字句の修正を受け、同月二二日に「会社経理ニ関スル戦時災害対策」として会社経理審査委員会幹事会で決定された。<sup>(73)</sup>その法令の具体化のため、同月二四日に「戦時災害会社経理特別措置令(案)」が理財局資金統制課で立案された。<sup>(74)</sup>それによればこの措置令は、戦時災害を受けた会社に対し営業用固定資産の価格を、



財産目録作成時の価格を超えない額とし、準備金の割合を引き下げまたは準備金を使用し、戦時災害による損金を資産に計上し一定期間内に償却する、この措置は大蔵大臣及び所管大臣の許可を受けるが、資本金二〇万円未満か利益配当率が六%以下の直前事業年度の利益配当率を超えない場合は許可を不要とした。この案は同月二六日に「会社経理特別措置令（第二次未定稿）」<sup>(75)</sup>となり、勅令の仮称が変わり、経理特別措置を行なう際に許可不要の要件として当該事業年度に利益配当を行えない場合が追加された。その後も措置令の検討が続ぎ、九月五日の「会社経理特別措置令（未定稿）」ではこの経理特別措置を行なう会社は、経理統制令による資産の償却を行わずにすむこととなった。<sup>(76)</sup>さらに九月七日の理財局資金統制課「会社経理特別措置令（案）」では措置令による許可、制限の解除等の重要なものは会社経理審査委員会の議を経ることとし、会社の所管大臣を明らかにし、さらに外地にも適用する条項が追加された。こうして措置令の案文が固まり、<sup>(77)</sup>一〇月二一日の総動員審議会で「会社経理ノ特別措置ニ関スル勅令案要綱」が決定され、同年十一月一日に「会社経理特別措置令」が総動員勅令として公布された。この特別措置令に基づく許可に関する処分もしくは免除のうち、重要なものは会社経理審査委員会に付議された。

この施行についての統計資料は見あたらないが、施行前の試算では、固定資産評価換可能額は、最大で一〇〇億円（固定資産の時価を帳簿価格の一・五倍と見た場合）乃至二〇〇億円（同二倍とみた場合）と、準備金取崩可能額は、任意準備金最大六五億円、法定準備金最大二四億円の合計八九億円と、固定資産償却緩和可能額は最高で半期につき九億円と、それぞれ見積られていた。<sup>(78)</sup>この施行により日本各地での空襲等の戦争被害による法人に対する企業財務上の特別の対応を可能とした。

#### おわりに

以上の会社経理統制の展開を概観したが、一九三八年の配当制限に始まる経理統制は、三九年に給与統制にも広がりさらに、四〇年一〇月に施行された経理統制令は、詳細な施行基準を設定し、配当・給与・役員報酬・役員賞与・機密費等各種経費の社外流出を絞め上げ、会社の内部留保と固定資産償却に振り向けさせようとした。この経理統制は植民地・占領地へも適用された。この経理統制により内部留保の増大等かなりの進展を見たものの自己資本率の推移を見る限り、戦時重点産業は業態をむしろ停滞させたまま操業を続けていた。従って資金調整法と平行的に企業資金統制に従事していた中でこの結果は政府

## 戦時会社経理統制体制の展開

にとって不本意かもしれないが、他面企業資金の社外流出を極力制限したことで、当該期の市中過剰資金の抑止にかなり寄与しており、この面での有効性を発揮できたといえよう。さらに企業財務の観点からみると、この経理統制の展開で、法人の企業財務の構成上の大枠が設定されたため、経費と利益金処分の分別が明瞭化され、企業財務基準はこの統制を通じて統一されて行った。しかもその他の経理統制として会社保有株式評価や企業整備資金にも統制が拡大し、統制はさらなる統制を拡大再生産するという事態が続いた。空襲等の戦争被害に対する経理措置も採用されたが、行政機構の弱体化と相まって、戦時統制の終焉が見越されていた。

敗戦となっても経理統制令はすぐには廃止されず、経理統制体制は微弱ながら続く。その経緯を一瞥しておこう。敗戦後の一九四五年九月三日の大蔵省の状況認識は、「戦時経済諸統制ノ改廃ニ関スル方針」によれば、戦後の軍需産業の民需産業への転換に対応するため経理統制を残す必要があるが、その他の企業に対しては経理統制は速やかに全廃するのがふさわしいというものであり、こうした事態の中で九月二〇日の資金統制課作成と思われる「会社経理統制令ノ適用免除ニ関スル件(案)」<sup>(80)</sup>によれば、特に指定した企業以外には、経理統制令の適用免除

を行ない、自律的規制準則を必要に応じて発表するにとどめるとした。こうした統制緩和の方向は従来の総動員勅令に基づく、統制法規では対処しきれないとの認識に基づくと思われる。しかしこれらの戦時統制法規は占領軍に嫌われ、同年二月二〇日の総動員法の廃止で、株式評価臨時措置令等と一緒に総動員勅令は失効させられた。他方、占領下での戦後経理統制として、利益配当統制が開始される。それは四六年四月二六日の「会社配当等禁止制限令」で始まり、同令は翌年一月一六日の「会社利益配当等臨時措置法」の公布で廃止され、同法に引き継がれたが、戦後経理統制の緩和の中で、五一年一月二四日の法律で廃止された。そのほか占領期の特殊問題としては四六年八月一日現在の資本金二〇万円以上の会社を新旧勘定に分離し、戦時補償や在外財産等の債権債務処理をする「会社経理応急措置法」や「企業再建整備法」等の施行があり、この五千社を超える企業財務統制の運用は、所管官庁が大蔵省でもあり、従来の経理統制の運用の蓄積が生かされる。戦後経理統制も戦時経理統制の経験を引き継いだものであった。

## 注

(1) 中村隆英『日本の統制経済』一九七四年、中村隆英・原朗編『現代史資料』(四三)「国家総動員(経済)」解説、

一九七〇年、中村・原「経済新体制」(『近衛新体制の研究』一九七二年)。

(2) 原朗「資金統制と産業金融」(『土地制度史学』第三四号、一九六六年)。

(3) 臨時資金調整法の運用については山崎志郎「戦時金融統制と金融市場」(『土地制度史学』第一一二号、一九八六年)、同「日本銀行と資金統制」(伊牟田敏充編『戦時体制下の金融構造』一九九一年)がある。

(4) 例えば財閥系企業の企業財務については、麻島昭一『三菱財閥の金融構造』(一九八六年)がある。その他策企業の研究や個別法人の経営史的研究も多い。

(5) 伊牟田敏充「戦時企業金融政策の転開とその限界」(『証券経済月報』第四五号、一九六三年四月)。

(6) 黒沢清『日本会計制度発展史』一九九〇年。

(7) 桜井徹「第二次大戦期の経済軍事化と企業統制」(藤井光男編『経営史—日本』一九八二年)。

(8) 植田欣次「都市銀行と軍需金融」(前掲『戦時体制下の金融構造』)で東海銀行の事例が紹介された。筆者の調べでは一九四四年一月時点での特殊預金の東海銀行の取扱は一三六百万円で全体の四・二％程度で該当銀行七六行中七位の規模であった。

(9) 『朝日新聞』一九三七年一月八日。この経緯は前掲『日本の統制経済』、『大蔵省百年史』(下)(一九六九年)、前掲「近衛新体制」、前掲「戦時企業金融政策の展開とそ

の限界」でも検討されている。

(10) 『東京朝日新聞』同日。総動員法発動の一括閣議請議をやめ、第一条発動に関しても個別に關係省の懇談で穏便にまとめることになった。

(11) 同前、一九三八年一月九日。『池田成彬伝』(一九六二年)でも末次内相との激論が紹介されている。

(12) 『東京朝日新聞』一九三八年一月二〇日。

(13) 迫水金融課長は池田蔵相の命で、佐藤発言に対し陸軍省に抗議に行き(迫水久常『機関銃下の首相官邸』一九六四年、一三二—一三頁、大蔵省大臣官房調査企画課『戦時財政金融史』一九七八年、四五九—六〇頁)、また風見章書記官長も陸軍省に抗議したため(矢部貞治『近衛文麿』(上)一九五一年、六〇八—九頁)、東条英樹陸軍次官の引責まで検討されたという。

(14) 『東京朝日新聞』一九三八年一月一九日。

(15) 同前、一九三八年一月一九日。「同意する」との声明を陸軍から引き出したのも、迫水課長の折衝によるものであったと説明されている(前掲『戦時財政金融史』四六〇頁)。

(16) 貴族院調査課『国家総動員法ニ基ク勅令要綱』一九四一年一〇月、一八頁。

(17) 理財局『会社利益配当制限会社職員給与制限ニ関スル法令』一九四〇年、一二—四頁。

(18) 「関東州会社利益配当令」一九三九年一月二九日。

戦時会社経理統制体制の展開

- (19) 『東京朝日新聞』一九三九年九月二〇日。なお池田は中央物価対策委員会が改組された際に、八田嘉明商相の懇請でそれまでの商工相の会長兼任に代わり、会長に就任し、政府物価政策への実業界代表として参画したため、大臣歴任の大物実業界代表の取り込みにより、実業界からの強い反対は未然に阻止された。この委員会は「物価統制ノ大綱」等の策定に当たった(大蔵省『昭和財政史』9「通貨・物価」二七三―七頁)。
- (20) 『東京朝日新聞』一九三九年九月二〇日。なお平沼内閣当時板垣征四郎陸相は閣議で全面的物価凍結を陸軍の意向として提案したことがあるが、それ以来の陸軍側の意向もこの制定に影響を与えたはずである(同前)。
- (21) これについては、さしあたり岡崎哲二「戦時計画経済と価格統制」(『戦時経済』一九八七年)を参照。
- (22) 『東京朝日新聞』一九三九年九月二〇日。
- (23) 前掲『会社利益配当制限会社職員給与制限ニ関スル法令』三四―七頁。
- (24) 「関東州会社職員給与臨時措置令」一九四〇年五月一日公布。
- (25) 一九三九年一〇月二四日職員給与臨時措置調査委員会決定「会社職員給与臨時措置令ノ解釈ニ関スル件」(前掲『会社利益配当制限会社職員給与制限ニ関スル法令』三三頁)。なお「賃金統制令」・「従業者雇入制限令」・「賃金臨時措置令」の所管は厚生省である。
- (26) 『東京朝日新聞』一九四〇年六月一日。
- (27) 中西寅雄(東京大学経済学部)・長谷川安兵衛(早稲田大学商学部)が動員された(大蔵省大臣官房調査企画課「大蔵大臣の思い出」一九七七年、一七六頁)。このうち長谷川は『株式会社読本』(一九四一年)で陸軍軍需会社利潤率統制等について詳細な解説を行なっている。
- (28) 『東京朝日新聞』一九四〇年四月二二日。
- (29) 同前、一九四〇年四月三〇日。
- (30) 同前、一九四〇年六月一日。
- (31) 前掲『戦時財政金融史』四六六頁。特に経理統制については、下村治『会社経理統制令講義案』(一九四〇年)が、国民経済概念から説き起こす極めて詳細な解説を加えている。
- (32) 前掲『戦時財政金融史』一五二頁。
- (33) 前掲「経済新体制」八八―八九頁。
- (34) 前掲『戦時財政金融史』一五二頁。
- (35) 同前、四六六頁。
- (36) 日銀調査局「会社経理統制令」ニ付テ大蔵省迫水金融課長説明ノ要旨」(『日本金融史資料』昭和編第三〇巻)一九三一五頁。
- (37) 前掲『国家総動員法ニ基ク勅令要綱』二〇頁。
- (38) 資金融通については「銀行等資金運用令」が公布された。経理統制令の法令解説は、山住克巳『会社経理統制令逐条解説』(一九四〇年)、同『資金調整と経理統制』(一

九四一年）を参照。

- (39) 「賃金統制令」も一九四〇年一〇月一六日に改正され、「賃金臨時措置令」を廃止し、その労務者の規定を吸収した。同時に「船員給与統制令」も公布された。なお社員・役員等の数は、一九四三年一〇月―四四年三月に事業年度を終了した資本金五百万円以上の会社三四八社では役員四千、社員二六三千人、船員六三千人、労務者一、一二三千人となっており、社員一名当りの労務者は四・二五人であった（理財局資金統制課企画係「昭和一八年度下期会社経理状況調」一九四五年一月二一日（大蔵省財政史資料Z八〇九―一七―六））。

- (40) 「大蔵省会社局臨時設置制定閣議稟請ノ件」（大蔵省財政史資料Z八〇九―一七―二）。

- (41) 「関東州会社経理統制令」一九四一年一月一五日。この主管も在「満州国」大使である。

- (42) 『鮮満支財界彙報』一九四一年七月、三〇―二頁。

- (43) 一九四〇年一〇月二一日の審査委員会幹事会で「会社経理統制令第三条、第五条、第十二条、第十三条、第十九条又ハ第二一条ノ規定ニ基ク許可又ハ指定ニ関スル方針（案）」が提案され、それに対し「運用方針ニ関スル陸軍ノ意見」が表明された（大蔵省財政史資料Z八〇九―一七―四）。

- (44) 理財局「第一回会社経理審査委員会議事速記録」一九四〇年一〇月（大蔵省財政史資料Z八〇九―一七―四）。

- (45) 例えば会社部『会社経理統制令ニ関スル法令』（一九

四二年三月）所収の「会社経理統制令ノ運用方針」。

- (46) 長谷川安次郎「経理統制と重役賞与」（日本學術振興会『公益性と営利性』一九四一年）。

- (47) 「会社経理審査委員会第二一回幹事会」（大蔵省財政史資料Z八〇九―一七―四）。

- (48) 大蔵省財政史資料Z八〇九―一七―三。

- (49) 法令の内容については伊原隆『会社固定資産償却規則解説』（一九四二年）参照。

- (50) 理財局経理統制課「固定資産減価償却ノ一般的強制ニ関スル件」一九四二年五月一三日（大蔵省財政史資料）。

- (51) 理財局経理統制課「優良企業ノ経営者等ニ対スル報償ニ関スル件（未定稿）」一九四二年五月五日（大蔵省財政史資料）。この方針については、一九四一年八月二六日の会社部経理統制課「会社経理統制令運用方針改正ニ関スル件（未定稿）」と同じ頃作成された「優良企業ノ経営者等ニ対スル報償ニ関スル件（未定稿）」（大蔵省財政史資料八〇九―一七―三）以来、その実施が検討され、ようやく一九四三年の運用方針の改正となった（金融局「会社経理統制令運用方針」一九四四年一〇月一一日現在（大蔵省財政史資料Z五一―一六〇六））。

- (52) 前掲「会社経理統制令運用方針」。

- (53) 同前。

- (54) 「各省共管事項協議事項ニ関スル意見（主トシテ商工省関係）」（一九四三年作成と思われる）（大蔵省財政史資

戦時会社経理統制体制の展開

- 料Z八〇九―二五―五)や経理統制課「会社経理統制令ノ主務大臣統一ニ関スル件」(八月三十一日)、(一九四二年と思われる)(大蔵省財政史資料Z八〇九―一七―一)で資金調整法と経理統制令の一体的運用を強調し、経理統制令の大蔵専管を主張した。これは一九四二年七月に商工省財政管理委員会がまとめた「戦時適正利潤算定要綱(試案)」(『日本金融史資料』昭和編第三四卷、二六八―七〇頁)で、商工省所管の業種に適正利潤の独自規定を導入しようとしたことに対する大蔵省側の対抗措置の検討と思われる。
- (55) 前掲『会社経理統制ニ関スル法令』一四一頁。
- (56) 理財経理統制課「第八回帝国議会ニ於ケル想定質問応答資料」一九四四年四月(大蔵省財政史資料Z五一―一六〇六)。
- (57) 『鮮満支財界彙報』一九四三年二月、三四―七頁、なお華中占領地の物価騰貴等についてはさしあたり拙稿「日本帝国主義による占領地通貨工作」(浅田喬二編『日本帝国主義下の中国』一九八一年)参照。
- (58) 『鮮満支財界彙報』一九四四年三月、四五―六頁、前掲「会社経理統制令運用方針」。
- (59) 復刻『馬来公報』第二二号、第六一号(一九九〇年)。
- (60) 復刻『治官報』第一九号、第二二号(一九八九年)。
- (61) 大蔵省財政史資料Z五一―一六〇六。
- (62) 同前。
- (63) 同前。
- (64) 「会社所有株式評価臨時措置令利用状況調」、同(2)、「東京及大阪株式取引所取引員ニシテ「所有株式評価臨時措置令」ヲ適用セル者」(大蔵省財政史資料)。これらの法人は一九四一年上期から四二年上期で一二期の適用を受けた。
- (65) 会社部「会社所有株式評価臨時措置令ノ適用期間延長ニ関スル件」一九四二年八月六日(大蔵省財政史資料)。
- (66) 法律の解説は野田卯一『企業整備資金措置法解説』(一九四三年)を参照。
- (67) 総務局企業整備課『企業整備資金委員会第一回会議事録』一九四三年七月。
- (68) 同前。
- (69) 総務局『企業整備資金措置法及関係命令』一九四三年七月。所管は総務局企業整備課であったが、一九四四年八月に総務局は廃止され、理財局特殊決済課に引き継がれた。
- (70) 「企業整備(本年度実施分)資金所要額及財政負担額調」(大蔵省財政史資料Z八〇九―一七―八)。
- (71) 総務局企業整備課「戦力増強企業整備決定概況」一九四三年八月三十一日(大蔵省財政史資料Z八〇九―一七―八)。同「戦力増強企業整備業種別整備計画調」一九四四年一月一日(「第八回議会参考書」大蔵省財政史資料Z三八四―三)。
- (72) 大蔵省財政史資料。
- (73) 同前。

(74) 同前。

(75) 同前。

(76) 同前。

(77) 同前。

(78) 「会社経理特別措置令参考資料」一九四四年九月二〇

日（大蔵省財政史資料）。

(79) 大蔵省財政史資料Z五一一一六〇六。

(80) 同前。

(81) 企業再建整備については『昭和財政史―終戦から講和まで』第一三卷「企業財務」を参照。なお同書では企業再建整備しか扱われておらず、戦後利益配当統制等への言及はなく、戦時経理統制からの連続を考慮する筆者には不満が残る。